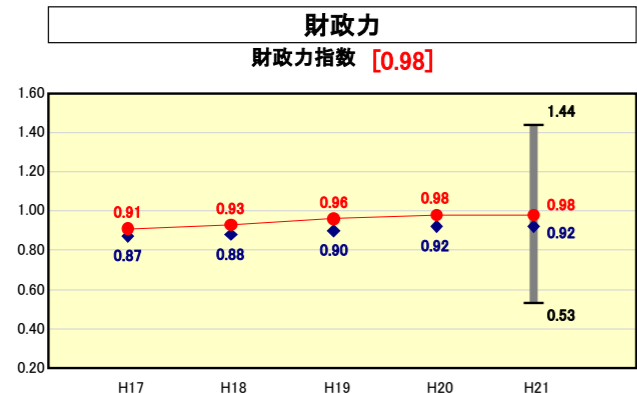


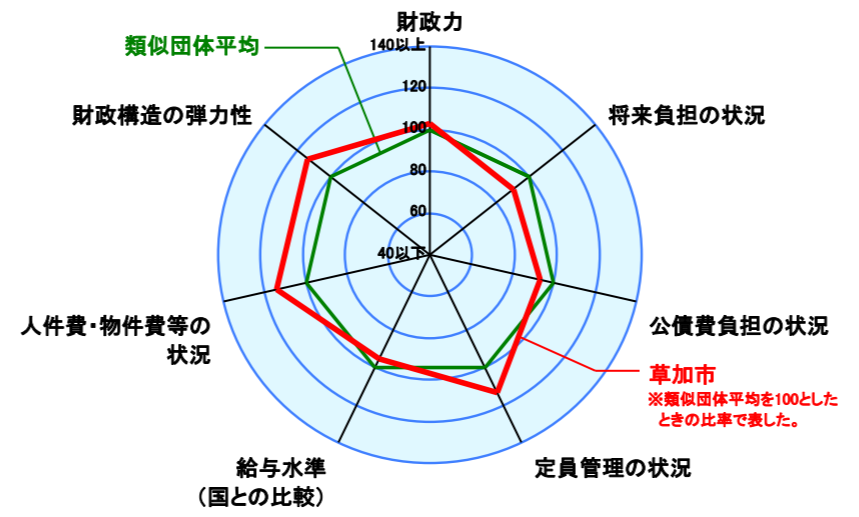
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



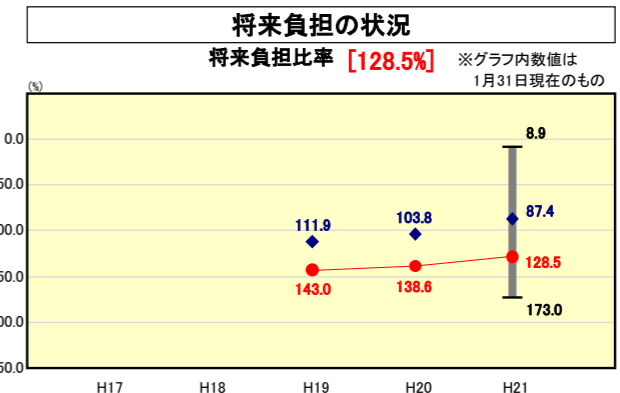
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/41
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

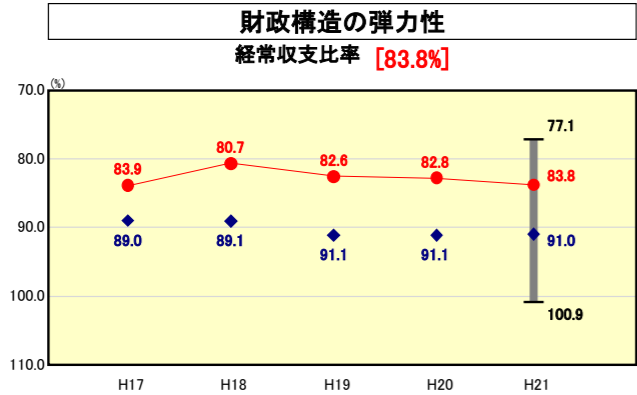
人口	237,872	人(H22.3.31現在)
面積	27.42	km ²
標準財政規模	38,645,678	千円
歳入総額	67,333,067	千円
歳出総額	65,051,398	千円
実質収支	1,827,954	千円



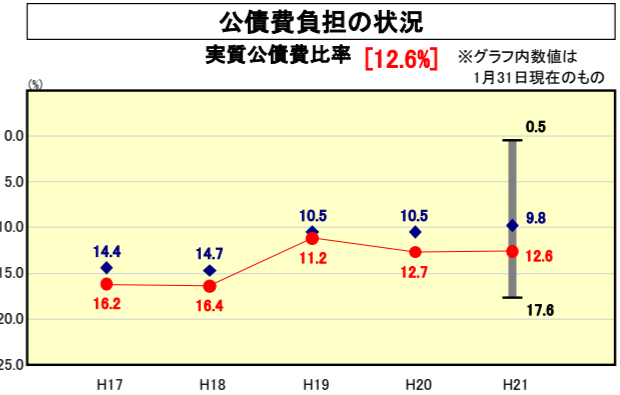
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



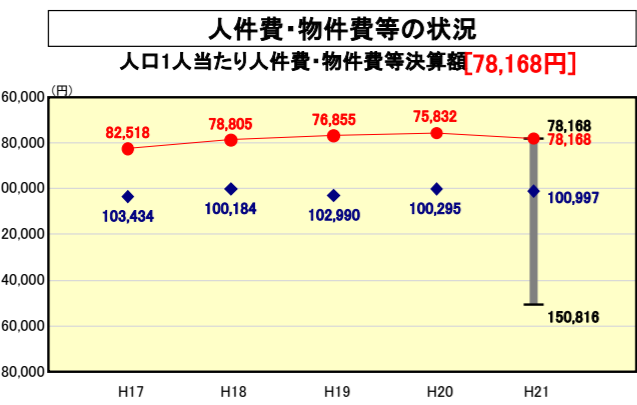
類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



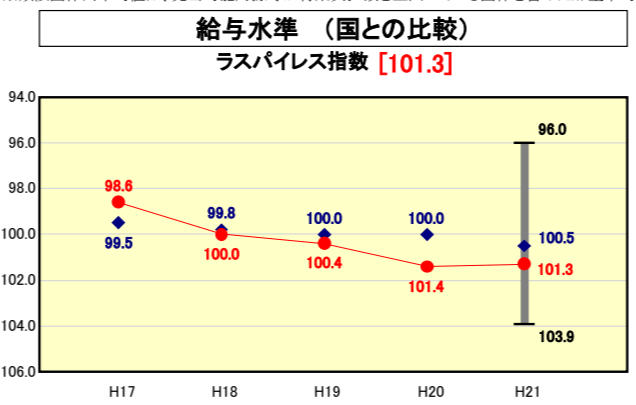
類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



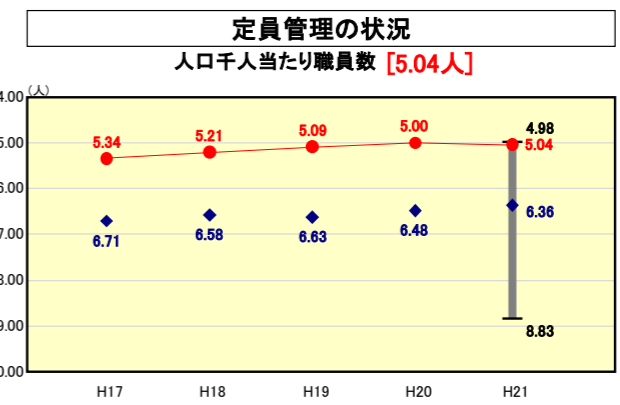
類似団体内順位 31/41
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 1/41
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 28/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数** 平成13年度から7年連続で伸びており、平成21年度は前年度と同じ数値ではあるが、埼玉県及び類似団体の平均を上回っている。これは、税徴収率向上への取り組みが一定の成果(平成13年度時から2.4%の向上)を挙げていることが主な要因であるが、最近の経済動向や景気の低迷等により前年度と比較して市税収入が減収となっているため、引き続き収収の収納向上等による歳入の確保に努めるほか、事業の効果・成果を検証し事業の見直しを行う中で歳出削減に努める。

●**財政構造の弾力性** 類似団体の平均を下回っているが、今後少子高齢化の影響等で扶助費などの経費が増える中、厳しい状況であるが、今後も80%以下を目標とし、引き続き収納率の向上と歳出削減に努める。

●**人件費・物件費等の状況** 類似団体と比較して最も低くなっている主な要因として、各職場における効率性の向上、業務の民間委託、指定管理者制度の導入等の手法を用いた人件費の抑制のほか、各事務事業の四半期ごとの進捗管理の徹底による事務事業の効率化が挙げられる。

●**給与水準** 国は平成22年度までの昇給抑制を行っているが、市では行っていないため、国と比較し若年層を中心とした現給保障を受けていない職員の給料水準が上昇したことが、指数上昇の原因と考えられる。今後は近隣の市町村の動向を踏まえながら、より一層の給料の適正化に努める。

●**将来負担の状況** 埼玉県及び類似団体の平均を上回っている。今後は順次行われる学校の建て替え、リサイクルセンター、子育て支援施設及び障がい者施設の建設、さらに大規模な都市基盤事業を控えているため、新規地方債の発行及び残高の推移に留意しながら健全な財政運営に努める。

●**公債費負担の状況** 埼玉県及び類似団体の平均を上回っている主な要因として、臨時財政対策債及び宅地造成事業債分の増加、土地開発公社関係で公債費に準ずる債務負担行為が加算されたことによる比率の上昇があげられる。今後は起債依存度をできるだけ抑制し、土地開発公社についても注視しながら実質公債費比率の上昇を抑えるように努める。

●**定員管理の状況** 行財政改革の取り組み事項として職員数の抑制に取り組んできた結果、類似団体平均を大きく下回っている。一定水準の行政サービスを提供する中で、職員数が少ないほど効率的な行政組織と言えることから、今後も平成17年度に策定した定員適正化計画に基づき職員定数の適正な管理に努める。